

四半期報告書

(第98期第2四半期)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月11日

【四半期会計期間】 第98期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 アサガミ株式会社

【英訳名】 ASAGAMI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木 村 健 一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03-6880-2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 秋 山 卓 也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03-6880-2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 秋 山 卓 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第2四半期 連結累計期間	第98期 第2四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	18,637,664	18,727,125	45,839,151
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△211,766	142,961	1,622,193
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失(△) (千円)	△396,148	△1,826	940,277
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△178,213	△34,664	686,308
純資産額 (千円)	15,753,170	16,409,748	16,617,692
総資産額 (千円)	52,388,912	51,561,516	48,990,949
1株当たり当期純利益又は四半期 純損失(△) (円)	△280.00	△1.29	664.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.8	31.6	33.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,945,000	△2,116,213	2,540,389
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△598,179	△960,892	91,617
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,163,483	3,029,142	△2,223,052
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,534,358	5,272,731	5,322,287

回次	第97期 第2四半期 連結会計期間	第98期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△248.62	△27.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが見られるものの、雇用情勢の着実な改善を背景に、緩やかな回復傾向が継続いたしました。しかし、米中間や日韓間における貿易摩擦の激化や中東情勢の緊迫化等の不確実な影響により、今後の見通しは不透明な状況となっております。

物流業界では、ドライバーの有効求人倍率が高水準を維持していることから、全体としては厳しい経営環境で推移いたしました。不動産業界では、首都圏における大型物流施設の空室率が低下し、オフィスとともに、賃料上昇傾向が継続いたしました。印刷業界では、婚礼分野における婚姻数が減少傾向にある中、令和時代の幕開けによる一時的な増加が見られました。また、新聞分野における発行部数の減少傾向も継続しており、依然として厳しい状況が続きました。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取り組みを行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は18,727百万円（前年同四半期比0.5%増）、営業利益は86百万円（前年同四半期は営業損失215百万円）、経常利益は142百万円（前年同四半期は経常損失211百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失396百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①物流事業

当事業のうち、倉庫部門につきましては、新規荷主の獲得もあり、売上高は798百万円（前年同四半期比29.3%増）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、中国の政策的影響を受けた輸出鋼材の取扱量減少および航空貨物におけるスポット案件の減少等により、売上高は3,186百万円（前年同四半期比6.8%減）となりました。運輸部門につきましては、鋼材関連の輸送量増加および建設機械の国内向け輸送量増加等により、売上高は6,668百万円（前年同四半期比6.6%増）となりました。3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、前年同期並みに推移し、売上高は693百万円（前年同四半期比1.8%増）となりました。この結果、当事業の売上高は11,347百万円（前年同四半期比3.4%増）、セグメント利益は自社が保有する機械・車両等の効率活用による外注費の軽減および退職給付制度移行に伴う退職給付費用の減少等により、900百万円（前年同四半期比42.1%増）となりました。

②不動産事業

当事業につきましては、前年同期並みに推移し、売上高は1,807百万円（前年同四半期比0.5%増）、セグメント利益は経年による償却負担の減少等により860百万円（前年同四半期比7.6%増）となりました。

③印刷事業

当事業につきましては、新聞印刷物の受託数増加等があるも新聞印刷の料金改定や婚礼印刷の受注件数減少等により、売上高は6,076百万円（前年同四半期比4.5%減）、セグメント損失は751百万円（前年同四半期はセグメント損失751百万円）となりました。

④その他

当事業につきましては、前年同期並みに推移し、売上高は364百万円（前年同四半期比2.0%減）、セグメント利益は53百万円（前年同四半期比11.1%増）となりました。

また、財政状態といたしまして、当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,570百万円増加し、51,561百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が248百万円、原材料及び貯蔵品が1,979百万円、流動資産のその他に含まれる前渡金が354百万円、ソフトウェアの導入等により無形固定資産が177百万円、繰延税金資産が270百万円増加した一方、電子記録債権が466百万円、減価償却等により有形固定資産が142百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,778百万円増加し、35,151百万円となりました。これは主に、短期借入金が3,061百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が357百万円、長期借入金が217百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が265百万円、未払法人税等が123百万円、固定負債のその他に含まれる長期未払金が138百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ207百万円減少し、16,409百万円となり、自己資本比率は31.6%となりました。これは主に、配当金の支払等により利益剰余金が171百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より49百万円減少し、5,272百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用した資金は、2,116百万円（前年同四半期は使用した資金1,945百万円）となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益144百万円、減価償却費770百万円、売上債権の減少額146百万円、たな卸資産の増加額2,031百万円、仕入債務の減少額279百万円、未払消費税等の減少額116百万円、前渡金の増加額354百万円、法人税等の支払額500百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、960百万円（前年同四半期は使用した資金598百万円）となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出763百万円、無形固定資産の取得による支出217百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、3,029百万円（前年同四半期比40.0%増）となりました。

この主な要因は、短期借入金の純増額3,260百万円、長期借入れによる収入3,520百万円、長期借入金の返済による支出3,500百万円、配当金の支払額169百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,872,000
計	4,872,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,418,000	1,418,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	1,418,000	1,418,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日	—	1,418,000	—	2,189,000	—	32,991

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社オーエーコーポレーション	東京都江東区塩浜二丁目4番20号	7,601	53.72
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	620	4.38
芝海株式会社	東京都港区海岸二丁目2番8号	504	3.56
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	382	2.69
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目2番1号	365	2.57
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	360	2.54
アサガミ従業員持株会	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	209	1.48
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	200	1.41
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市中原区大倉町10番地	150	1.06
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	150	1.06
計	—	10,541	74.50

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,411,800	14,118	—
単元未満株式	普通株式 3,100	—	—
発行済株式総数	1,418,000	—	—
総株主の議決権	—	14,118	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が67株含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アサガミ株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	3,100	—	3,100	0.2
計	—	3,100	—	3,100	0.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、興誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,322,287	5,272,731
受取手形及び売掛金	※1 5,817,470	6,066,086
電子記録債権	555,601	89,078
商品及び製品	58,476	61,669
仕掛品	32,432	81,699
原材料及び貯蔵品	1,172,573	3,152,049
その他	752,651	1,330,307
貸倒引当金	△2,405	△2,732
流動資産合計	13,709,087	16,050,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,595,026	7,358,074
機械装置及び運搬具（純額）	1,351,938	1,162,233
土地	18,284,874	18,284,874
その他（純額）	1,252,366	1,536,439
有形固定資産合計	28,484,207	28,341,622
無形固定資産		
借地権	1,118,526	1,113,556
その他	311,084	493,725
無形固定資産合計	1,429,610	1,607,281
投資その他の資産		
投資有価証券	1,861,026	1,818,402
長期貸付金	691,872	662,639
繰延税金資産	979,464	1,249,712
退職給付に係る資産	74,027	74,186
その他	1,779,661	1,775,378
貸倒引当金	△18,009	△18,597
投資その他の資産合計	5,368,043	5,561,722
固定資産合計	35,281,862	35,510,626
資産合計	48,990,949	51,561,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,962,516	3,697,310
短期借入金	※2 6,675,712	※2 9,737,348
1年内償還予定の社債	115,702	55,677
未払法人税等	520,379	396,502
賞与引当金	445,395	440,420
その他	2,407,353	2,520,000
流動負債合計	14,127,059	16,847,259
固定負債		
長期借入金	※2 11,542,572	※2 11,760,042
繰延税金負債	7,583	8,671
再評価に係る繰延税金負債	2,542,865	2,542,865
役員退職慰労引当金	1,317,788	1,262,897
退職給付に係る負債	1,620,326	1,654,317
長期預り金	769,859	782,791
その他	445,202	292,922
固定負債合計	18,246,198	18,304,508
負債合計	32,373,257	35,151,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	8,305,354	8,133,748
自己株式	△11,830	△11,830
株主資本合計	10,515,515	10,343,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	394,081	359,205
土地再評価差額金	5,573,222	5,573,222
退職給付に係る調整累計額	234	3,603
その他の包括利益累計額合計	5,967,538	5,936,031
非支配株主持分	134,638	129,808
純資産合計	16,617,692	16,409,748
負債純資産合計	48,990,949	51,561,516

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	※1 18,637,664	※1 18,727,125
売上原価	※1 15,266,454	※1 15,164,849
売上総利益	3,371,209	3,562,275
販売費及び一般管理費		
役員報酬	254,439	244,328
給料手当及び賞与	1,176,266	1,126,143
賞与引当金繰入額	150,383	144,832
退職給付費用	65,499	49,022
役員退職慰労引当金繰入額	29,113	30,276
貸倒引当金繰入額	—	901
その他	1,911,486	1,879,946
販売費及び一般管理費合計	※1 3,587,187	※1 3,475,452
営業利益又は営業損失(△)	△215,978	86,823
営業外収益		
受取利息	10,817	10,220
受取配当金	40,439	40,900
貸倒引当金戻入額	1,470	—
受取賞品	30,291	56,029
業務受託手数料	3,000	—
その他	27,354	37,683
営業外収益合計	113,374	144,833
営業外費用		
支払利息	101,146	80,826
社債利息	882	402
貸倒引当金繰入額	—	14
その他	7,132	7,451
営業外費用合計	109,161	88,695
経常利益又は経常損失(△)	△211,766	142,961
特別利益		
固定資産売却益	4,050	8,105
特別利益合計	4,050	8,105
特別損失		
退職給付制度改定損	180,152	—
固定資産除却損	5,899	6,699
特別損失合計	186,052	6,699
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△393,767	144,367
法人税、住民税及び事業税	384,315	402,780
法人税等調整額	△381,817	△255,256
法人税等合計	2,498	147,524
四半期純損失(△)	△396,265	△3,156
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△116	△1,330
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△396,148	△1,826

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純損失(△)	△396,265	△3,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212,746	△34,876
退職給付に係る調整額	5,305	3,368
その他の包括利益合計	218,052	△31,507
四半期包括利益	△178,213	△34,664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△178,096	△33,333
非支配株主に係る四半期包括利益	△116	△1,330

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△393,767	144,367
減価償却費	847,467	770,663
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,347	307
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,904	△4,974
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	286,319	38,978
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	29,113	△54,890
受取利息及び受取配当金	△51,257	△51,120
支払利息	102,029	81,228
為替差損益(△は益)	△4,660	2,327
固定資産売却損益(△は益)	△4,050	△8,105
固定資産除却損	5,899	6,699
売上債権の増減額(△は増加)	351,458	146,794
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,078,192	△2,031,936
仕入債務の増減額(△は減少)	21,590	△279,268
未払消費税等の増減額(△は減少)	△173,722	△116,734
前渡金の増減額(△は増加)	△352,633	△354,703
その他	14,139	126,579
小計	△1,406,520	△1,583,786
利息及び配当金の受取額	51,277	51,270
利息の支払額	△103,462	△82,815
法人税等の支払額	△486,294	△500,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,945,000	△2,116,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△557,776	△763,914
有形固定資産の売却による収入	4,699	8,166
無形固定資産の取得による支出	△70,988	△217,193
投資有価証券の取得による支出	△7,893	△7,933
敷金及び保証金の差入による支出	△13,935	△6,251
敷金及び保証金の回収による収入	19,614	25,498
貸付けによる支出	△300	△25,160
貸付金の回収による収入	27,630	26,994
長期預り金の返還による支出	△5,476	△3,569
長期預り金の受入による収入	5,338	16,501
その他	909	△14,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	△598,179	△960,892

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,650,000	3,260,000
長期借入れによる収入	3,148,000	3,520,000
長期借入金の返済による支出	△3,383,718	△3,500,894
リース債務の返済による支出	△17,973	△17,243
社債の償還による支出	△60,024	△60,024
配当金の支払額	△169,299	△169,194
非支配株主への配当金の支払額	△3,500	△3,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,163,483	3,029,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,829	△1,591
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△376,866	△49,555
現金及び現金同等物の期首残高	4,911,225	5,322,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,534,358	※1 5,272,731

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度の末日が、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度の期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	14,271千円	一千円

※2 実行可能期間付タームローン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
実行可能期間付タームローン	2,590,000 千円	2,750,000 千円
借入実行額	2,590,000 千円	1,450,000 千円
差引残高	— 千円	1,300,000 千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 売上高および営業費用の季節的変動

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

一部の子会社において、通常の営業形態として第3四半期連結会計期間に受注が集中するため、第3四半期連結会計期間の売上高及び営業費用は、他の四半期連結会計期間と比べ、著しく高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	4,534,358千円	5,272,731千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—千円	—千円
現金及び現金同等物	4,534,358千円	5,272,731千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	169,779	120.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	169,779	120.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,962,228	1,028,061	6,363,492	18,353,783	283,880	18,637,664
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,430	771,751	626	784,809	87,825	872,634
計	10,974,659	1,799,813	6,364,119	19,138,592	371,705	19,510,298
セグメント利益又は損失(△)	633,469	799,751	△751,558	681,662	48,059	729,721

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業およびグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	681,662
「その他」の区分の利益	48,059
セグメント間取引消去	30,784
全社費用(注)	△976,483
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△215,978

(注) 全社費用は、主に本社の管理部門に係る費用であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,339,478	1,037,372	6,075,863	18,452,715	274,410	18,727,125
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,023	770,587	476	779,087	89,705	868,793
計	11,347,501	1,807,960	6,076,340	19,231,802	364,116	19,595,919
セグメント利益又は損失(△)	900,177	860,253	△751,344	1,009,086	53,377	1,062,463

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業およびグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,009,086
「その他」の区分の利益	53,377
セグメント間取引消去	31,195
全社費用(注)	△1,006,835
四半期連結損益計算書の営業利益	86,823

(注) 全社費用は、主に本社の管理部門に係る費用であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1 株当たり四半期純損失(△)	△280円00銭	△1円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△396,148	△1,826
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△396,148	△1,826
普通株式の期中平均株式数(株)	1,414,833	1,414,833

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

興誠監査法人

指定社員 公認会計士 本 橋 清 彦 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浦 野 智 明 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【会社名】	アサガミ株式会社
【英訳名】	ASAGAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木 村 健 一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長木村健一は、当社の第98期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

